



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年11月8日

上場会社名 株式会社協和日成

上場取引所 東

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北村 眞隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-6328-5600

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	14,526	9.1	9	97.2	78	80.2	31	93.3
2018年3月期第2四半期	15,982	7.8	337	2.6	398	18.2	468	53.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	2.73	
2018年3月期第2四半期	40.71	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	24,052	14,141	58.8
2018年3月期	24,538	14,362	58.5

(参考)自己資本 2019年3月期第2四半期 14,141百万円 2018年3月期 14,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期				20.00	20.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)				15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年3月期期末配当金は、記念配当5円が含まれております。

3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,410	1.1	990	4.4	1,050	0.7	700	22.0	60.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	11,800,000 株	2018年3月期	11,800,000 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	287,169 株	2018年3月期	287,169 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	11,512,831 株	2018年3月期2Q	11,512,852 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
3. その他	11
受注高、売上高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、日銀による金融緩和策の継続や政府の積極的な経済財政政策を背景に、企業収益は改善を続けており、設備投資についても人手不足感が強まる中、省力化や生産性向上に向けた投資などを中心に増加いたしました。また、個人消費についても、記録的な猛暑や豪雨などの災害の影響により、一時的には停滞の動きがみられたものの、雇用情勢の改善を反映した賃金所得の増加を背景に持ち直しの動きが続くなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の保護主義的な政策やそれに伴う貿易摩擦への懸念など海外経済の不確実性、金融資本市場の混乱など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、前期より繰り越した手持工事高は14,957百万円（前年同期比780百万円、5.5%増）と高水準で新事業年度を迎える一方、当期受注高も17,695百万円（前年同期比1,066百万円、6.4%増）と好調を維持しており、ガス設備新設工事をはじめ、水道局関連工事や工場施設関連の営繕工事は堅調に推移いたしました。しかしながら、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画における案件の多くが第3四半期以降の完成となった結果、当第2四半期累計期間における売上高は14,526百万円（前年同期比9.1%減）となりました。利益面につきましても、売上高の減少に伴う利益の減少に加え、原価率の高い案件の完成が多かったことにより営業利益9百万円（前年同期比97.2%減）、経常利益78百万円（前年同期比80.2%減）となりました。また、四半期純利益は、昨年度は投資有価証券売却益287百万円が特別利益に計上されていたことにより、前年同期比93.3%減の31百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における業績は前年同期比で大幅な減収減益となりましたが、繰越手持工事高は18,125百万円（前年同期比3,301百万円、22.3%増）となっております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事をはじめ、集合住宅給湯・暖房工事やGHP工事も堅調に推移したほか、ガス導管工事においても、静岡ガス株式会社の設備投資計画による受注が堅調に推移いたしました。しかしながら、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注は堅調を維持したものの、案件の多くが第3四半期以降の完成となったため、売上高は13,030百万円（前年同期比5.6%減）となりました。また、利益面につきましては、売上高の減少に伴う利益の減少に加え、集合住宅給湯・暖房工事などの一部工事において原価率の高い案件が完成したほか、ガス導管工事においては、引き続き難工事が多く、計画以上の日数を要するなど原価率が上昇したことにより、経常利益は281百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

建築・土木工事業

工場施設関連の営繕工事をはじめ、水道局関連工事や既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）につきましても堅調に推移いたしました。しかしながら、新築建物に関連した給排水衛生設備工事および東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事の受注は堅調に推移したものの、案件の多くが第3四半期以降の完成となりました。また、ゴルフ場等のイリグレーション工事（緑化散水設備工事）は、顧客企業において平成30年7月豪雨や相次ぐ台風で被害を受けたコースの修繕工事を優先しているため、工事量が減少いたしました。この結果、売上高は1,313百万円（前年同期比31.7%減）となり、利益面につきましても、売上高の減少に伴う利益の減少に加え、水道局関連工事の一部工事において原価率の高い案件が完成したため、経常損失104百万円（前年同期は7百万円の経常損失）となりました。

その他事業

機器販売部門においては、リフォーム工事の受注拡大を目指し要員のシフトを行った結果、大幅に受注を伸ばすことができましたが、反面、一般ガス機器の販売は減少いたしました。この結果、売上高は215百万円（前年同期比0.6%増）、経常損失53百万円（前年同期は34百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末の24,538百万円に比べて485百万円減少し、24,052百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の16,127百万円に比べて1,019百万円減少し、15,107百万円となりました。これは、未成工事支出金が1,419百万円増加しましたが、完成工事未収入金が1,720百万円、現金及び預金が891百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の8,411百万円に比べて534百万円増加し、8,945百万円となりました。

当第2四半期会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の5,268百万円に比べて409百万円増加し、5,677百万円となりました。これは、新事業場の建設に伴い建設仮勘定が553百万円減少し、建物及び構築物が955百万円増加したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末の46百万円に比べて5百万円減少し、41百万円となりました。これは、減価償却等によりリース資産が5百万円減少したことが、主な要因であります。

投資その他の資産は、前事業年度末の3,096百万円に比べて130百万円増加し、3,226百万円となりました。これは、新事業場への移転に伴う保証金の清算が17百万円減少し、所有する株式の時価評価により投資有価証券が34百万円減少しましたが、株式の取得により投資有価証券が182百万円増加したことが、主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の10,176百万円に比べて264百万円減少し、9,911百万円となりました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の8,026百万円に比べて141百万円減少し、7,885百万円となりました。これは、未成工事受入金が994百万円増加しましたが、工事未払金が918百万円減少したことに加え、未払法人税等が111百万円減少、業者預り金等が80百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の2,149百万円に比べて123百万円減少し、2,026百万円となりました。これは、新事業場の土地取得、並びに事業場建設のための借入金を120百万円返済し、減少したことが、主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の14,362百万円に比べて221百万円減少し、14,141百万円となりました。これは、四半期純利益を31百万円計上しましたが、その他有価証券評価差額が22百万円減少したことに加え、配当金に係る利益剰余金が230百万円減少したことなどが、主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、6,631百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動による資金は307百万円の収入(前年同期は189百万円の収入)となりました。主なプラス要因は税引前四半期純利益が75百万円であったことおよび、売上債権の減少1,775百万円、未成工事受入金の増加994百万円などであり、主なマイナス要因は未成工事支出金の増加1,419百万円、仕入債務の減少919百万円などがあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動による資金は835百万円の支出(前年同期は890百万円の支出)となりました。これは、新事業場の建物及び構築物等の取得による支出675百万円、投資有価証券の取得による支出182百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動による資金は363百万円の支出(前年同期は395百万円の収入)となりました。これは、長期借入金の返済による支出120百万円、配当金の支払額230百万円などが主な要因であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

当第2四半期累計期間における業績は前年同期比で大幅な減収減益となりましたが、前期繰越手持高14,957百万円(前年同期比780百万円、5.5%増)、当期受注高17,695百万円(前年同期比1,066百万円、6.4%増)、次期繰越手持高18,125百万円(前年同期比3,301百万円、22.3%増)となっており、今後の受注についても堅調であることが見込まれております。

第3四半期以降、工程管理および原価管理の一層の徹底を図ることで、工事の進捗が順調に推移し、一定の利益が確保できるものと見込まれることから、現時点では2019年3月期の個別業績予想について、2018年5月18日付の「平成30年3月期 決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありませんが、今後、修正が必要となった場合、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,523,066	6,631,987
受取手形	534,597	479,141
完成工事未収入金	5,621,017	3,900,598
未成工事支出金	2,054,177	3,473,561
商品及び製品	3,291	3,511
原材料及び貯蔵品	46,900	42,816
その他	368,262	595,449
貸倒引当金	△24,071	△19,784
流動資産合計	16,127,242	15,107,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,703,401	2,658,496
機械装置及び運搬具(純額)	9,700	8,346
工具、器具及び備品(純額)	117,584	120,898
土地	2,847,179	2,847,179
リース資産(純額)	36,932	42,701
建設仮勘定	553,520	—
有形固定資産合計	5,268,318	5,677,623
無形固定資産		
リース資産	19,328	13,825
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	46,653	41,150
投資その他の資産		
投資有価証券	2,509,488	2,658,366
その他	614,344	595,843
貸倒引当金	△27,649	△27,661
投資その他の資産合計	3,096,183	3,226,548
固定資産合計	8,411,155	8,945,321
資産合計	24,538,398	24,052,603

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	116,269	115,843
工事未払金	4,390,779	3,472,197
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
リース債務	25,246	25,980
未払法人税等	176,195	64,539
未成工事受入金	1,584,369	2,579,340
賞与引当金	655,321	654,589
工事損失引当金	8,778	2,926
その他	829,539	729,704
流動負債合計	8,026,499	7,885,121
固定負債		
長期借入金	820,000	700,000
リース債務	35,487	35,061
退職給付引当金	1,000,514	981,053
役員退職慰労引当金	250,946	267,215
資産除去債務	42,790	43,035
固定負債合計	2,149,737	2,026,365
負債合計	10,176,237	9,911,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	13,162,875	12,964,100
自己株式	△35,886	△35,886
株主資本合計	13,718,908	13,520,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	643,252	620,983
評価・換算差額等合計	643,252	620,983
純資産合計	14,362,161	14,141,116
負債純資産合計	24,538,398	24,052,603

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	15,982,382	14,526,993
売上原価	14,418,245	13,207,405
売上総利益	1,564,136	1,319,587
販売費及び一般管理費	1,226,761	1,310,057
営業利益	337,375	9,530
営業外収益		
受取利息	1,074	2,278
受取配当金	29,091	28,490
受取手数料	16,391	25,189
不動産賃貸料	—	10,740
貸倒引当金戻入額	6,816	4,275
雑収入	15,793	12,943
営業外収益合計	69,168	83,916
営業外費用		
支払利息	1,188	3,821
不動産賃貸費用	—	5,206
支払手数料	4,339	4,339
雑支出	2,339	1,291
営業外費用合計	7,867	14,657
経常利益	398,676	78,789
特別利益		
投資有価証券売却益	287,804	—
特別利益合計	287,804	—
特別損失		
固定資産除却損	104	2,789
特別損失合計	104	2,789
税引前四半期純利益	686,375	75,999
法人税、住民税及び事業税	198,590	33,005
法人税等調整額	19,108	11,513
法人税等合計	217,698	44,518
四半期純利益	468,677	31,481

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	686,375	75,999
減価償却費	91,588	102,414
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,816	△4,275
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,800	△732
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△5,852
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19,933	△19,460
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,190	16,269
受取利息及び受取配当金	△30,166	△30,769
支払利息	1,188	3,821
有形固定資産除却損	104	2,789
投資有価証券売却損益(△は益)	△287,804	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,340,124	1,775,875
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△703,539	△1,419,383
たな卸資産の増減額(△は増加)	△411	3,864
未成工事受入金の増減額(△は減少)	312,612	994,971
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,044,895	△919,007
その他	124,876	△147,579
小計	448,313	428,945
利息及び配当金の受取額	30,162	30,769
利息の支払額	△1,165	△3,960
法人税等の支払額	△287,322	△148,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,988	307,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,023,508	△675,993
投資有価証券の取得による支出	△304,191	△182,991
投資有価証券の売却による収入	429,630	—
貸付けによる支出	△11,000	△1,220
貸付金の回収による収入	16,365	11,719
その他	2,579	13,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△890,125	△835,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	720,000	—
長期借入金の返済による支出	△137,846	△120,000
リース債務の返済による支出	△14,241	△13,246
配当金の支払額	△172,827	△230,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,084	△363,622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△305,052	△891,079
現金及び現金同等物の期首残高	6,631,315	7,523,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,326,262	6,631,987

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス工事 事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,810,228	1,921,723	214,234	15,946,185	36,196	15,982,382
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,810,228	1,921,723	214,234	15,946,185	36,196	15,982,382
セグメント利益又は損失(△)	473,666	△7,239	△34,728	431,698	△33,022	398,676

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額36,196千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△33,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス工事 事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,001,718	1,272,230	215,442	14,489,392	37,601	14,526,993
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,693	41,080	—	69,773	△69,773	—
計	13,030,412	1,313,310	215,442	14,559,165	△32,172	14,526,993
セグメント利益又は損失(△)	281,429	△104,135	△53,274	124,020	△45,231	78,789

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額37,601千円であります。
- (2)セグメント間の内部売上高又は振替高69,773千円は、自社施工によるものであります。
- (3)セグメント利益又は損失(△)の調整額△45,231千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

受注高、売上高の状況

前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事業	11,907,261	14,895,679	13,846,424	12,956,516
建築・土木工事業	2,248,151	1,466,617	1,921,723	1,793,045
計	14,155,412	16,362,296	15,768,147	14,749,561
その他事業	21,320	266,454	214,234	73,540
合計	14,176,732	16,628,751	15,982,382	14,823,101

(注) ガス工事業の売上高は、工材販売手数料等36,196千円含んでおります。

当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事業	12,787,204	15,606,911	13,039,319	15,354,795
建築・土木工事業	2,161,066	1,858,309	1,272,230	2,747,145
計	14,948,271	17,465,220	14,311,550	18,101,941
その他事業	8,746	229,838	215,442	23,142
合計	14,957,017	17,695,059	14,526,993	18,125,083

(注) ガス工事業の売上高は、工材販売手数料等37,601千円含んでおります。